

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 倉 宏 行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理本部長 細 井 和 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務管理本部長 細 井 和 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,565,292	11,050,347	21,261,083
経常利益 (千円)	849,105	1,008,799	1,710,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	594,278	688,591	1,213,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	552,487	268,806	704,680
純資産額 (千円)	18,289,112	17,641,547	18,441,217
総資産額 (千円)	26,170,266	24,882,934	25,987,964
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	76.44	88.70	156.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	70.5	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,915	940,732	2,108,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,555	518,434	1,544,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,034	899,833	1,068,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,920,573	5,399,158	6,058,363

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.70	59.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式を控除する自己株式に含めて期中平均株式数を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社につきましては、前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありましたシバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に追加しております。

この連結範囲の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更し、新たに「アメリカ」を追加しております。なお、報告セグメント「アメリカ」の内容はすべてシバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. に係るものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社13社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や堅調な雇用環境により景気の回復基調が続きましたが、欧州では連続テロや英国のEU離脱決定により政治・経済の先行き不透明感が増しており、中国の経済成長は依然として鈍化傾向が続いております。

一方、国内経済は、雇用環境は堅調に推移しているものの、円高の影響や個人消費の停滞により厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備してまいりました。販売面では国内外の車載メーカー及び空調、家電、住設等の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは21億9千7百万円（前年同四半期比6.4%増）、家電用センサは17億5千2百万円（前年同四半期比1.6%増）、自動車用センサは11億1千9百万円（前年同四半期比4.2%増）、OA機器用センサは9億4千1百万円（前年同四半期比14.3%減）、住設用センサは9億3千6百万円（前年同四半期比4.6%増）、産業機器用センサは6億2千9百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。また、素子の売上高は31億5千1百万円（前年同四半期比14.3%増）となり、その内、車載用は21億5千1百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比4.6%増の110億5千万円となりました。損益面におきましては、営業利益10億7千6百万円（前年同四半期比31.7%増）、経常利益10億8百万円（前年同四半期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億8千8百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間において、非連結子会社であるシバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分から、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4区分に変更しております。そのため「アメリカ」については前年同四半期比較を行っておりません。

日本

売上高は車載用素子及び空調用センサの需要が拡大したことにより、90億5千9百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。セグメント利益は販売の増加に伴い11億4千7百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

アジア

売上高は円高による為替換算の影響を受け、52億7千7百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。セグメント利益はタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの利益拡大により2億8千5百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

ヨーロッパ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、4億5百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。セグメント利益は販売の増加に伴い2千5百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

アメリカ

売上高は車載用素子等の販売により1億3千5百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比11億5百万円(4.3%)減少し、248億8千2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比6億8千7百万円(3.8%)減少の172億4千3百万円、固定資産は前連結会計年度末比4億1千7百万円(5.2%)減少の76億3千9百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、配当金の支払等による現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比3億5百万円(4.0%)減少の72億4千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比5千5百万円(0.9%)減少の58億4千2百万円、固定負債は前連結会計年度末比2億5千万円(15.2%)減少の13億9千9百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比7億9千9百万円(4.3%)減少し、176億4千1百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少であります。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比2億5千7百万円(2.0%)増加し、131億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から70.5%(前連結会計年度末比0.1ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、53億9千9百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億4千万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億9千7百万円、減価償却費6億3百万円等の資金の増加が、売上債権の増加7億4千4百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億1千8百万円(前年同四半期比50.5%減)となりました。これは主に、(株)福島芝浦電子等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出4億8千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億9千9百万円(前年同四半期比41.0%増)となりました。これは主に、配当金の支払4億2千7百万円及び長期借入金の返済による支出3億7千2百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は198,587千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	695	8.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	523	6.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	516	6.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.25
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICE LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	280	3.59
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	233	2.99
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	221	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	190	2.44
計		3,631	46.67

- (注) 1 平成28年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数	株券等保有割合
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	477千株	6.14%

- 2 平成28年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成28年9月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数	株券等保有割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212千株	2.74%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	142千株	1.84%
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	122千株	1.57%

- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	523千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	516千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	190千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,700	77,647	同上
単元未満株式	普通株式 9,465		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,647	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式56,400株(議決権の数564個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	5,700	-	5,700	0.1
計	-	5,700	-	5,700	0.1

(注) 上記のほか、取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式56,400株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,381,725	5,707,597
受取手形及び売掛金	5,418,057	5,577,728
電子記録債権	441,944	633,468
商品及び製品	1,117,442	989,468
仕掛品	2,597,051	2,564,495
原材料及び貯蔵品	1,085,137	1,103,854
その他	890,285	667,594
貸倒引当金	888	762
流動資産合計	17,930,756	17,243,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,600,601	3,280,904
機械装置及び運搬具（純額）	2,609,754	2,387,109
その他（純額）	1,007,570	1,161,932
有形固定資産合計	7,217,926	6,829,946
無形固定資産	143,564	143,036
投資その他の資産		
投資有価証券	345,996	286,081
その他	349,720	380,424
投資その他の資産合計	695,717	666,506
固定資産合計	8,057,207	7,639,488
資産合計	25,987,964	24,882,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,134,109	2,959,758
短期借入金	923,309	792,866
未払法人税等	224,494	332,230
賞与引当金	358,676	391,959
役員賞与引当金	50,000	25,000
その他	1,206,607	1,340,338
流動負債合計	5,897,196	5,842,154
固定負債		
長期借入金	1,241,185	997,338
役員退職慰労引当金	113,250	-
退職給付に係る負債	197,938	184,378
その他	97,175	217,516
固定負債合計	1,649,550	1,399,233
負債合計	7,546,747	7,241,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	12,866,359	13,124,356
自己株式	7,065	106,850
株主資本合計	17,073,604	17,231,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,285	142,292
為替換算調整勘定	1,096,437	160,260
その他の包括利益累計額合計	1,264,722	302,553
非支配株主持分	102,889	107,176
純資産合計	18,441,217	17,641,547
負債純資産合計	25,987,964	24,882,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,565,292	11,050,347
売上原価	8,333,714	8,486,289
売上総利益	2,231,578	2,564,058
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	484,419	516,562
賞与引当金繰入額	109,646	119,938
役員賞与引当金繰入額	20,000	25,000
退職給付費用	59,493	45,752
役員退職慰労引当金繰入額	5,850	3,822
その他	734,504	776,249
販売費及び一般管理費合計	1,413,914	1,487,324
営業利益	817,664	1,076,734
営業外収益		
受取利息	3,081	1,588
受取配当金	2,813	2,889
為替差益	5,109	-
受取手数料	5,187	6,611
保険解約返戻金	4,835	10,443
その他	19,853	28,535
営業外収益合計	40,881	50,067
営業外費用		
支払利息	7,817	5,719
為替差損	-	109,707
その他	1,622	2,575
営業外費用合計	9,440	118,002
経常利益	849,105	1,008,799
特別利益		
固定資産売却益	-	32
補助金収入	112,700	-
特別利益合計	112,700	32
特別損失		
固定資産処分損	1,388	10,905
固定資産圧縮損	112,700	-
特別損失合計	114,088	10,905
税金等調整前四半期純利益	847,717	997,926
法人税、住民税及び事業税	248,312	318,240
法人税等調整額	620	13,677
法人税等合計	248,932	304,563
四半期純利益	598,784	693,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,506	4,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	594,278	688,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	598,784	693,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,577	25,992
為替換算調整勘定	22,280	936,176
その他の包括利益合計	46,297	962,169
四半期包括利益	552,487	268,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547,981	273,578
非支配株主に係る四半期包括利益	4,506	4,771

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	847,717	997,926
減価償却費	656,322	603,483
貸倒引当金の増減額（は減少）	28	74
賞与引当金の増減額（は減少）	18,369	33,283
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,150	113,250
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,000	25,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14,256	47,425
受取利息及び受取配当金	5,894	4,478
支払利息	7,817	5,719
為替差損益（は益）	1,276	18,402
固定資産処分損益（は益）	1,388	10,873
売上債権の増減額（は増加）	247,146	744,959
たな卸資産の増減額（は増加）	385,542	83,738
未収消費税等の増減額（は増加）	226,041	255,240
固定資産圧縮損	112,700	-
補助金収入	112,700	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	43,741	7,831
仕入債務の増減額（は減少）	117,625	117,421
未払消費税等の増減額（は減少）	43,199	59,250
その他の流動負債の増減額（は減少）	14,943	84,943
その他	66,113	114,021
小計	1,157,216	1,155,307
利息及び配当金の受取額	5,949	4,504
利息の支払額	7,548	5,486
法人税等の支払額	304,421	214,340
法人税等の還付額	4,019	746
補助金の受取額	112,700	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,915	940,732

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	116,243	120,816
定期預金の払戻による収入	127,857	120,800
有形固定資産の取得による支出	1,008,127	488,468
有形固定資産の売却による収入	-	42
無形固定資産の取得による支出	51,948	23,216
その他	906	6,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047,555	518,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	424,696	372,099
配当金の支払額	387,842	427,150
非支配株主への配当金の支払額	484	464
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	23,998	-
その他	1,013	100,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,034	899,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,291	202,495
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	697,382	680,030
現金及び現金同等物の期首残高	6,617,955	6,058,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,920,573	5,399,158

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、シバウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	6,250,804千円	5,707,597千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330,231千円	308,438千円
現金及び現金同等物	5,920,573千円	5,399,158千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	388,720	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,584	55.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	6,924,104	3,282,884	358,304	10,565,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,391,811	2,179,941	25,226	3,596,978
計	8,315,915	5,462,825	383,530	14,162,271
セグメント利益	924,412	246,434	19,840	1,190,687

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,190,687
セグメント間取引消去	25,882
全社費用(注)	347,139
四半期連結損益計算書の営業利益	817,664

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	7,505,854	3,040,604	375,170	128,717	11,050,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,553,490	2,236,845	30,808	6,596	3,827,740
計	9,059,345	5,277,450	405,979	135,313	14,878,088
セグメント利益	1,147,371	285,828	25,577	1,050	1,459,828

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,459,828
セグメント間取引消去	17,405
全社費用(注)	365,688
四半期連結損益計算書の営業利益	1,076,734

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社でありましたシパウラ エレクトロニクス アメリカ Corp. を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3区分から、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4区分に変更しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円44銭	88円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	594,278	688,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	594,278	688,591
普通株式の期中平均株式数(株)	7,774,384	7,762,853

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間17,012株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。